

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第83期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社アルコア・クロージャー・システムズ
【英訳名】	Alcoa Closure Systems Japan,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 裕
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目7番4号
【電話番号】	03（5511）0035（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂押 正己
【最寄りの連絡場所】	栃木県下都賀郡野木町野木148番地
【電話番号】	0280（56）2345（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂押 正己
【縦覧に供する場所】	株式会社アルコア・クロージャー・システムズ 野木本部 （栃木県下都賀郡野木町野木148番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	12,182,593	13,280,967	12,661,690	13,407,132	13,405,432
経常利益(千円)	955,546	1,722,820	1,338,578	105,950	121,451
当期純利益又は当期純損失()(千円)	562,896	1,097,933	887,971	104,032	27,001
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	700,000 (14,000,000)	700,000 (14,000,000)	700,000 (14,000,000)	700,000 (14,000,000)	700,000 (14,000,000)
純資産額(千円)	7,470,156	8,138,217	8,900,712	8,765,962	8,792,112
総資産額(千円)	12,364,522	14,676,392	14,360,302	14,044,545	13,979,905
1株当たり純資産額(円)	534.34	578.77	635.20	627.75	629.69
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	10.00 (10.00)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	38.51	74.63	61.45	7.45	1.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.4	55.5	62.0	62.4	62.9
自己資本利益率(%)	7.7	14.1	10.4	1.2	0.3
株価収益率(倍)	15.2	7.2	-	-	-
配当性向(%)	51.9	13.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,790,638	1,629,471	702,542	143,228	938,248
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,138,942	1,685,576	260,192	429,824	1,793,608
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	40,385	20,801	29,274	1,047	803
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,105,908	1,031,495	1,444,601	1,157,889	305,808
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	311 (32)	304 (32)	292 (33)	285 (28)	270 (16)

(注) 1. 連結経営指標等については、連結財務諸表を作成していないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載していない。

4. 平成16年12月10日をもって日本証券業協会の登録を廃止し、当社株式は非上場・非登録となった。

そのため、第81期より株価収益率については記載していない。

5. 第82期の当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

6. 第82期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)

及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

昭和2年8月 東京都墨田区厩橋一丁目に於て化粧缶、キャップの製造販売業を創業。
昭和6年8月 東京都墨田区石原二丁目に工場を新設し移行。
昭和11年12月 資本金15万円にて株式会社柴崎製作所の商号により改組。
昭和16年8月 軍の要請により兵器部品の製造に転換。
昭和20年8月 終戦と同時に元の営業に復し、営業所を東京都中央区日本橋本町四丁目に開設。
昭和21年3月 本所工場操業開始。
昭和34年5月 本社社屋を東京都墨田区石原二丁目一番地に新築して移転。
昭和39年5月 資本金2億3,000万円に増資。
昭和42年8月 大阪出張所開設。(現在大阪営業部)
昭和42年9月 市川工場操業開始。
昭和46年8月 野木工場操業開始。
昭和47年3月 本所工場閉鎖。(市川工場に集約。)
昭和52年1月 数次の増資により資本金3億4,650万円となる。
昭和54年9月 アルミナム・カンパニー・オブ・アメリカ社(現アルコア・インク)の資本参加により資本金7億円に増資。
昭和59年2月 化粧缶部門撤退。
昭和59年6月 東京営業事務所を開設。(現在東京営業部)
昭和59年9月 本社を千葉県市川市田尻一丁目3番1号(市川工場敷地内)に移転。
昭和60年3月 本店を千葉県市川市に変更。
平成元年9月 社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年7月 柴崎メタルプリント株式会社を吸収合併。
平成9年12月 建設省東京外郭環状道路新設工事計画による収用により本社・市川工場を建設省に売却。
平成10年10月 本店及び本社を栃木県下都賀郡野木町野木148番地(野木工場敷地内)に移転。
平成11年12月 岡山県赤磐郡熊山町に工場用地を取得。
平成14年5月 親会社であるアルコア・インクの持株比率が公開買付けによりその完了時に発行済株式の95.9%に増加。
平成14年6月 商号を株式会社柴崎製作所から株式会社アルコア・クロージャー・システムズに変更。
平成14年6月 天津輸出工場(中華人民共和国天津市)操業開始。
平成15年5月 本店を東京都港区西新橋二丁目7番4号に変更。
平成16年12月 日本証券業協会の登録を廃止。

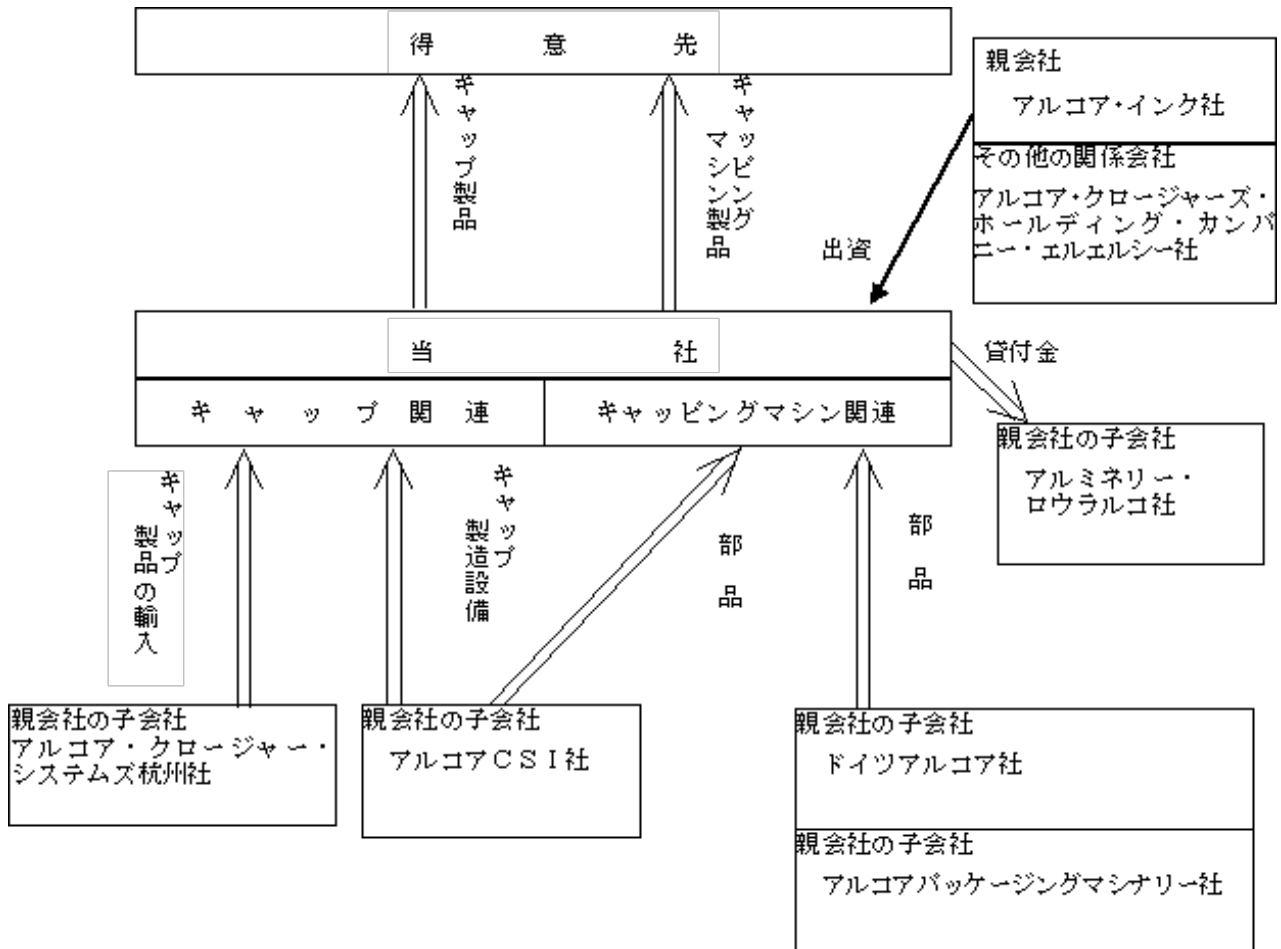
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社アルコア・インク社及びその他の関係会社アルコア・クロージャー・ホールディング・カンパニー・エルエルシー社より構成され、キャップ、キャッピングマシンの製造販売を主要な事業としている。また、当社には、継続的で緊密な事業の関係がある関連当事者として親会社の子会社5社がある。当社グループ各社及び関連当事者の関係は次のとおりである。

キャップ事業.....キャップを製造し販売をおこなっている。親会社の子会社であるアルコアC S I社よりプラスチックキャップ製造設備を購入し製造販売をおこなっている。また、親会社の子会社であるアルコア・クロージャー・システムズ杭州社よりキャップを輸入し、販売をおこなっている。

キャッピングマシン事業.....親会社の子会社である、アルコアC S I社、アルコアパッケージングマシナリー社及びドイツアルコア社よりキャッピングマシンの部品を購入し、当社で使用目的に合わせて設計、加工して製作し販売をおこなっている。

当社グループの事業系統図は次の通りである。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万米ドル)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
アルコア・インク社	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州	980	ボーキサイトの 採掘加工及びアル ミ合金等の製 造	99.2 (28.1)	発行済株式の内70.8%を 所有している。営業上の 取引は無い。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万米ドル)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
アルコア・クロー ジャーズ・ホール ディング・カンパ ニー・エルエルシー	アメリカ合衆国 デラウェア州	0	有価証券の取 得、保有、売却及 び処分	28.1	発行済株式の内28.0%を 所有している。営業上の 取引は無い。

(注) 上記は親会社の子会社である。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
270(16)	36.3	12年6ヶ月	6,620

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。

2. 平均年間給与は、基準内賃金、基準外賃金(超勤手当及び諸手当)及び賞与を含む。

(2)労働組合の状況

名称 アルコア・クロージャー・システムズ労働組合

加盟上部団体 JAM東京

組合員数 212名(平成19年12月31日現在)

労働組合との関係は円満に推移しており、特記するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善・設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調をたどったが、資源価格の高騰によって各種基礎資材並びに燃料費等の値上がりが続くこと、また年末にかけては、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速不安等、景気の先行きに悪影響が懸念されている。顧客飲料市場においては、夏場の天候にも恵まれ、ミネラルウォーター・果汁・紅茶飲料等を中心に各種商品の総出荷量が前年を上回る状況で、これに追従して主力ブランドでは様々な拡販戦略が展開された。一方、ドリンク剤市場では、その成熟化により量的には縮小傾向が続いている。

このような状況のもとで当社は、販売面においては、顧客各飲料・薬品メーカー様のニーズに応え、より高品質・高機能・低価格の製品を提供すべく品質改善・新製品開発等に努めてきた。ドリンク剤市場向け中心のアルミキャップ販売、飲料充填ライン向け機器販売は前年に比較して減少したものの、プラスチックキャップ販売が順調に推移したことにより、当期の売上高全社合計は13,405百万円（前年比0.01%減）となり、ほぼ横ばいを維持した結果となっている。

製造面では、生産性の更なる向上を目指してライン設備及び製造工程の改善に力を注いできたが、特にプラスチックキャップ製造ラインでは生産スピードが飛躍的に向上した。これにより、中国に二つあった生産拠点のうち、規模的に限界のあった中国天津輸出工場を平成19年3月よりグループ会社であるアルコア・クロージャー・システムズ・インターナショナル・アジアパシフィック社に移管し、中国杭州輸出工場での委託生産に特化し合理化していくことにした。

しかしながら、利益面では、石油樹脂・アルミ板材等の主要原材料価格の高騰、厳しい販売価格競争、また円安を受けての中国工場からのプラスチックキャップ仕入れ価格上昇等があったこと、厳しい結果を余儀なくされている。その結果、経常利益は121百万円（前期比14.6%増）、当期純利益は27百万円の計上となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は305百万円となった。

これは主に税引前当期純利益が164百万円(前年同期比271百万円増)と減価償却費398百万円に加え法人税等の還付額310百万円があったが、短期貸付金の貸出支出1,678百万円(同回収収入との純額)があったことから、前年事業年度末に比べ852百万円減少し、当事業年度末は305百万円となったことによるものである。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は938百万円(前年同期比555.1%増)となった。

これは主に、税引前当期純利益164百万円と減価償却費398百万円に加え法人税等の還付額310百万円があったことによるものである。前年同期比では、795百万円の増加であり、これは主に売上債権の減少額222百万円(前年同期は473百万円の増加)の計上によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,793百万円(前年同期比317.3%増)となった。

これは主に、短期貸付金の貸出支出1,678百万円(同回収収入との純額)があったことによるものである。前年同期比では、1,363百万円の増加であり、これも上記同様に短期貸付金の貸出支出1,678百万円(同回収収入との純額)によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0.8百万円(前年同期比23.3%減)となった。

これは主に、自己株式の取得額0.8百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

区分	第 83 期 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	前年同期比(%)
キャップ(千円)	8,520,020	92.0
キャッピングマシン(千円)	1,061,957	126.2
合計(千円)	9,581,977	94.9

(注)1. 金額は販売価格によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2)受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
キャップ	8,805,594	94.4	1,532,692	113.0
キャッピングマシン	931,911	106.9	49,761	62.7
合計	9,737,504	95.4	1,582,453	110.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

区分	第 83 期 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	前年同期比(%)
キャップ(千円)	12,351,616	98.8
キャッピングマシン(千円)	961,502	106.5
その他(千円)	92,314	-
合計(千円)	13,405,432	100.0

(注)1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第 82 期		第 83 期	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
コカ・コーラナショナルビバレッジ 株	4,707,227	35.1	4,305,706	32.3
サントリー(株)	2,549,790	19.0	2,616,909	19.5
大正製薬(株)	1,071,976	8.0	1,146,376	8.6

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

わが国の顧客飲料市場においては、新製品の開発、既存ブランドの徹底強化、リサイクルの促進、安全性と機能性の追求、製品資材のコストダウン等が主要な課題とされている。
このような状況の中で当社としては、引続きプラスチックキャップ及びアルミキャップの拡販を重点課題とし、さらなる生産性向上に取り組むとともに、購入コスト削減を中心に原価低減活動に積極的に取り組み、資材費高騰分の製品価格への転嫁を含め利益確保に努めていく。平成20年度も、顧客各飲料・薬品メーカー様からの信頼をさらに確かなもののできるよう顧客満足度ナンバーワンを目指して邁進するとともに、収益力増強を図るための企業体質の改善活動に全力で取り組んでいく。

飲料水用プラスチックキャップの受注増に対応し、またコスト競争力の強化を図るため、生産ラインスピードの向上を通して生産能力の増強に努め、また顧客各社の販売戦略に即応し、拡販に向けて機動的に営業活動を展開していく。生産性の向上と購入コスト削減を最優先緊急課題として取り組み、コスト構造の改善に努め、収益力増強を図っていく。

クロージャー・システムズ・インターナショナルのグローバル技術開発・製造拠点と連携し、技術開発、製品開発・改良、プロセス開発・改良等の開発活動を顧客ニーズに基づいて加速して展開していく。

環境と安全、そして品質は当社の不変のテーマとして、活動強化と教育の継続を予定している。ISO14001（環境規格）については、活動目標のレベルアップを図り、環境美化・環境保全・資源リサイクル及び地域社会への貢献を主眼として活動していく。また、ISO9001（品質規格）については、マネジメントシステムの継続的改善を図りながら、さらなる品質向上により、お客様の満足度を高めるとともに、品質方針のもと、より一層の品質保証、品質管理活動の充実に取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、以下表記中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

（1）キャップ製品需要見通しについて

当社の売上高の約9割を占めるプラスチックキャップ及びアルミキャップの出荷量は、ペットボトル飲料、アルミボトル缶飲料、医薬部外品の需要に影響する為、最需要期である夏季の天候に大きく影響を受け、当社の収益が大きく変動する可能性を有している。

（2）プラスチックキャップ原料仕入価格について

当社プラスチックキャップの主原料は、石油化学製品であり、原油価格の動向と為替相場の変動の影響を受けている。これらの影響により変動する材料の仕入価格をプラスチックキャップの販売価格に転嫁できない場合には、利益が変動する可能性がある。

（3）アルミキャップ原料仕入価格について

当社アルミキャップの主原料は、アルミ板材であり、アルミ価格の市場価格の動向と為替相場の変動の影響を受けている。これらの影響により変動する材料の仕入価格をアルミキャップの販売価格に転嫁できない場合には、利益が変動する可能性がある。

（4）中国のアルコアC S Iグループ会社からの輸入取引について

当社のプラスチックキャップ製品の国内販売は、国内製造の他、当社の所属するアルコアC S Iグループ会社の中国法人より、製品供給を受けて販売している。

国際取引特有の問題としての為替の変動や関税・運送上のリスク等、これらの変動要因の影響度合いによっては、当社の仕入価格も影響を受ける可能性がある。

（5）岡山県の工場用地について

西日本の生産拠点とする予定として取得した岡山県の工場用地については、当社が近年中国のアルコアC S Iグループ会社からの輸入販売で拡張展開を進めている中では、有効利用が困難な状況になりつつある。

来期以降についても、減損の兆候が見られれば更なる評価損又は売却損を計上する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

当社は、清涼飲料水用プラスチックキャップならびにアルミキャップに求められる機能・性能の向上に関する顧客からの要望、環境負荷の低減、生産プロセスの開発・改良等の様々なニーズを先取りし、包装業界における顧客満足度No.1評価を得られるべく、新製品開発に取り組んでいる。研究開発は、当社の技術本部において、製品・ツール設計およびアルミキャップの開発・評価を担当する技術1部とプラスチックキャップの開発・評価を担当する技術2部を中心にクロージャー・システムズ・インターナショナル社のグローバル開発拠点と連携して推進しており、国内向け以外にも中国をはじめとするアジア各国および欧米向けの開発・技術的サポートも行っている。研究開発スタッフは20名である。

当事業年度における研究開発成果としては、アセブ充填軽量キャップ、海外向けショートハイトキャップ、28mmアルミボトル用改良キャップ、インシェルモールドアルミキャップ等の開発・改良等があり、当事業年度における研究開発費用は337百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準に従って継続適用して作成している。この財務諸表の作成に当たり、当社は、法令に準拠した会計処理の原則及び手続きを採用している。当社の会計方針及びその適用方法並びに合理的な見積り評価についても、財務諸表の表示について検討を加え、適切に公正妥当な表示とすべく尽力している。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末の資産の合計は、13,979百万円となり、前事業年度に比べ64百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却費(398百万円)があったが、短期貸付金の増加等があったことによるものである。

負債

当事業年度末の負債の合計は、5,187百万円となり、前事業年度に比べ90百万円減少した。これは、仕入高の減少に伴う支払手形の減少があったこと等によるものである。

純資産

当事業年度末の純資産の合計は8,792百万円となり、前事業年度に比べ26百万円増加した。これは、当期純利益27百万円が計上されたことによる利益剰余金の増加によるものである。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、13,405百万円となり、前事業年度に比べ1百万円減少した。これは、顧客飲料市場においても夏場の天候にも恵まれ、安定した出荷数量を確保することができたことによるものである。

売上原価・販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価と販売費及び一般管理費の合計は13,588百万円となり、前事業年度に比べ57百万円増加した。これは、製品の不具合が発生したことによる費用の負担等によるものである。

営業外損益

当事業年度の営業外損益の合計は、304百万円となり、前事業年度に比べ74百万円増加した。これは主に短期貸付金の増加に伴う受取利息を計上したことによるものである。

特別損益

当事業年度の特別損益の合計は43百万円となり、前事業年度に比べ255百万円増加した。これは主に前事業年度の減損損失の計上214百万円によるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、新製品の安定供給、安全性の追求、コストダウン要求等に対応するために、主にキャップ製造設備を中心に70百万円の投資を実施した。

主な投資としては、プラスチックキャップにおける新製品量産のためのラインの増強、金型の製作を実施した。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
野木本部 (栃木県下都賀郡野木町)	管理本部	管理施設	175,946	6,036	28,416 (34,639.82)	48,161	258,559	34
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	生産本部	キャップ、 キャッピング ・マシン	683,726	715,178	- (-)	118,119	1,517,023	215
東京営業部 (東京都港区)	営業本部	販売設備	-	-	- (-)	1,482	1,482	16
大阪営業部 (大阪市中央区)	営業本部	販売設備	-	-	- (-)	-	-	5
岡山工場用地 (岡山県赤磐市)	管理本部	工場用地	-	-	329,000 (19,467.80)	-	329,000	-
その他貸与設備 (中華人民共和国天津市)	生産本部	キャップ	178,227	122,245	- (-)	16,780	317,252	-

(注) 1. 建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 野木工場の土地は野木本部と同一の土地にあるので記載を省略している。

3. 東京営業部と大阪営業部の設備については賃借している。

4. その他貸与設備は、貸与中の製造設備である。

5. リースならびにレンタル契約による主な賃借設備は下記の通りである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パーソナルコンピュータ (所有権移転外ファイナンス ・リース)	156台	1～3年間	7,112	9,053
コピー機・ファックス機 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	10台	3～5年間	2,138	5,097
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	21台	3～6年間	13,005	21,327

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後5年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,400,000
計	18,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	-	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和54年9月9日	7,070	14,000	353,500	700,000	250,985	287,246

(注) 有償、第三者割当 7,070,000株

発行価格 85円50銭

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	1	3	2	-	51	57	-
所有株式数(単元)	-	-	2	15	13,829	-	139	13,985	15,000
所有株式数の割合(%)	-	-	0.01	0.11	98.89	-	0.99	100	-

(注)1.自己株式37,336株は「個人その他」に37単元及び「単元未満株式の状況」に336株含めて記載しており、期末日現在の実質的な所有株数と同数である。

2.「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコア・インク (常任代理人アルコア・ジャパン(株)) (常任代理人新光証券(株))	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ピッツバーグ (東京都千代田区丸の内3-2-3) (東京都中央区八重洲2-4-1)	9,915	70.82
アルコア・クロージャーズ・ホールディング・カンパニー・エルエルシー (常任代理人新光証券(株))	アメリカ合衆国デラウェア州ニュー・キャッスル・カウンティ (東京都中央区八重洲2-4-1)	3,914	27.96
株式会社アルコア・クロージャ・システムズ	東京都港区西新橋2-7-4	37	0.27
馬渡 澄	佐賀県鳥栖市	17	0.12
馬渡 八重子	佐賀県鳥栖市	14	0.10
山田 達夫	大阪府堺市東区	6	0.04
猪瀬 好文	茨城県東茨城郡	3	0.02
太田 典子	大阪府大阪市阿倍野区	3	0.02
西川 誠一	東京都江東区	3	0.02
山口 孝	東京都練馬区	3	0.02
計	-	13,916	99.40

(注)1.上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が12千株ある。

2.平成19年12月に当社の親会社であるアルコア・インクは、当社の属する包装用資材事業全体をニュージーランドの包装資材大手であるランク・グループへ売却することに合意した。これにより当社は、アルコア・グループの傘下からランク・グループの傘下に異動することになる。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,948,000	13,936	同上
単元未満株式	普通株式 15,000	-	同上
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,936	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれていない。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アルコア・クロージャー・システムズ	東京都港区西新橋 2丁目7番4号	37,000	-	37,000	0.26
計	-	37,000	-	37,000	0.26

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,337	802,200
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	37,336	-	37,336	-

3【配当政策】

当社の利益配分は、今後の技術革新・市場変化に対応するための先行投資用内部資金の確保と株主に対する長期総合的な利益還元を勘案して実施することを目標としている。かかる基本方針に変更はないが、当面の利益配分の重点は、厳しい企業間競争を生き抜いていくための経営体質の強化・新鋭設備の導入・新規事業展開等の投資資金確保に置くことと考えている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としているが、会社法第459条第1項に基づき、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会である。

なお、当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり472円の配当を実施することを決定した。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年3月28日定時株主総会	6,590,377	472

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	720	704	-	-	-
最低(円)	580	434	-	-	-

(注)1.日本証券業協会公表の株価を記載している。

(注)2.当社は平成16年12月10日をもって日本証券業協会の登録を廃止したため、それ以降の株価については該当事項はない。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場・非登録であるため、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		増永 裕	昭和23年2月20日生	昭和45年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和45年4月 サントリー株式会社入社 昭和51年6月 ロンドン・ビジネス・スクール卒業 平成5年5月 同社首都圏営業本部企画部長 平成6年6月 ワーナー・ランバート株式会社専務取締役 平成9年10月 当社専務取締役に就任 平成10年3月 代表取締役社長に就任(現)	(注)2	-
代表取締役		ランス・ブイ・ミッチェル	昭和34年7月29日生	昭和56年6月 ボウリンググリーン州立大学理学士号課程修了 昭和61年11月 エイブリーデニス社 ファッション部門ビジネスディレクター 平成元年5月 ビーエフグッドリッチ社 化学薬品部門セールスディレクター 平成6年10月 ゲオン社 金型成型部門ビジネスディレクター 平成9年7月 同社 コンパウンド事業部バイスプレジデント兼ジェネラルマネージャー 平成12年9月 ポリーワン社 エンジニアードマテリアル事業部グループ・バイスプレジデント 平成18年2月 アルコア・クロージャー・システムズ・インターナショナル・プレジデントに就任(現) 平成18年3月 当社代表取締役に就任(現)	(注)2	-
専務取締役	管理本部長兼 購買・物流本部長	砂押 正己	昭和25年11月29日生	昭和48年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和48年4月 三菱化工機株式会社入社 昭和61年9月 日本デジタルイクイップメントコーポレーション株式会社入社 昭和62年1月 同社研究開発センター財務課長 平成3年9月 株式会社レイケム(現タイコエレクトロニクスレイケム株式会社)管理部長 平成12年1月 当社管理部長 平成13年3月 取締役管理本部長 平成13年11月 取締役管理本部長兼購買・物流本部長に就任 平成16年3月 常務取締役管理本部長兼購買・物流本部長に就任 平成18年3月 専務取締役管理本部長兼購買・物流本部長に就任(現)	(注)2	-
常務取締役	技術本部長	望月 正幸	昭和29年3月6日生	昭和52年3月 東京大学船舶工学科卒業 昭和52年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成2年1月 バイエルジャパン株式会社入社 平成5年12月 日本タッパウエア株式会社入社 平成8年5月 同社技術開発本部長 平成11年6月 当社取締役技術部長に就任 平成12年2月 取締役技術本部長に就任 平成16年3月 常務取締役技術本部長に就任(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	土屋 進	昭和20年10月27日生	昭和43年3月 明治大学工学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成5年2月 野木工場長 平成8年3月 取締役に就任 平成12年2月 取締役退任 平成12年9月 生産本部副本部長 平成14年6月 生産本部長 平成15年3月 取締役生産本部長に就任 平成18年3月 常務取締役生産本部長に就任 (現)	(注)2	-
取締役	営業本部長	河崎 定信	昭和26年6月18日生	昭和49年3月 大阪大学工学部卒業 昭和49年4月 大日本印刷株式会社入社中央 研究所配属 昭和58年11月 デュボンジャパンリミテッド (現 デュボン株式会社)入社 平成3年4月 同社電子材料営業部課長 平成8年4月 同社電子材料営業部長 平成12年3月 当社取締役営業本部長に就任 (現)	(注)2	-
取締役	品質保証本部長兼ABS推進 本部長	林 秀敏	昭和34年3月14日生	昭和57年3月 東京農工大学工学部卒業 昭和57年3月 当社入社 平成7年4月 技術部課長 平成10年2月 技術部次長 平成12年2月 技術部長 平成14年6月 品質保証本部副本部長 平成16年3月 取締役品質保証本部長に就任 (現)	(注)2	-
取締役	生産本部 副本部長	藤原 晴之	昭和33年10月4日生	昭和56年3月 武蔵工業大学機械工学部卒業 昭和56年4月 日本ビストンリング株式会社 入社 平成5年4月 同社製品技術係長 平成6年10月 同社退社 平成6年10月 デルファイ社入社、アプリケー ションエンジニア 平成9年10月 デルファイ社カスタマー・マ ネージャー 平成11年9月 同社退社 平成11年9月 当社A P S 推進室課長 平成13年11月 当社購買物流部長 平成15年3月 当社中国統轄部長 平成16年3月 当社執行役員中国統轄部長に 就任 平成18年3月 取締役生産本部副本部長に就 任(現)	(注)2	-
取締役		ティモシイ・ ダブリュウ・ カー	昭和23年7月14日生	昭和45年5月 マンハッタン大学卒業 昭和63年2月 アルコア社入社 昭和63年2月 アルコア・エレクトリック・ パッケージング・シニア・パ イスプレジデント 平成8年6月 アルコア・クロージャー・シ ステム・インターナショナル ・シニア・バイspreジデン ト(現) 平成11年6月 当社取締役に就任(現)	(注)2	-
取締役		ロバート・ イー・ スミス	昭和31年11月24日生	平成4年12月 H C インダストリーズ社(アル コア・インク子会社)コント ローラー 平成6年7月 同社V P ファイナンス・コン トローラー 平成9年7月 アルコア・クロージャー・シ ステムズ・インターナショナル ・ノースアメリカ・コント ローラー 平成18年11月 同社チーフファイナンシャル オフィサー(現) 平成19年3月 当社取締役に就任(現)	(注)2	-

(注) 代表取締役ランス・ブイ・ミッチェル、取締役ティモシイ・ダブリュウ・カーおよびロバート・イー・スミスは、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤岡 堯	昭和21年10月17日生	昭和52年8月 アルコア社中央研究所入社 昭和53年8月 カーネギーメロン大学院Ph.D取得 昭和56年5月 モラルコ株式会社へ製造課長として出向 昭和62年5月 アルコア社アーカンソー工場シニア・スタッフ・エンジニア 昭和63年5月 同社アーカンソー工場プロダクション・スーパーインテント 平成3年8月 同社フォートミード工場長 平成7年8月 同社アーカンソー・ドライケミカル工場長 平成8年8月 同社触媒部門マニュファクチャリング・ディレクター 平成13年1月 当社ABS推進部長 平成17年3月 常勤監査役に就任(現)	(注)2	-
監査役		前田 良平	昭和32年3月25日生	昭和54年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和54年4月 日本電気株式会社入社 平成元年12月 パデュ - 大学IE学科修士課程終了 平成12年7月 同社アクセス事業部事業計画室長 平成12年12月 同社退社 平成13年1月 アルコア・ホイール・プロダクツ・ジャパン株式会社入社工場長 平成15年3月 同社代表取締役(現) 平成18年3月 当社監査役に就任(現)	(注)2	-
監査役		長嶺 恵子	昭和32年3月7日生	昭和50年3月 新井高等学校商業科卒業 平成元年4月 アルコア・ジャパン株式会社入社 平成3年3月 同社アカウンティングマネージャー 平成9年3月 現職のまま当社監査役に就任(現) 平成10年5月 アルコア・ジャパン株式会社取締役コントローラーに就任(現)	(注)2	-
				計	-	-

(注)1. 監査役長嶺恵子氏および前田良平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重要視している。また、総合的企業価値の増大を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題であることを認識している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会

当社の取締役会は、提出日現在(平成20年3月28日提出)10名の取締役(うち3名が社外取締役)で構成されており、取締役会規定に基づき定時取締役会を開催している。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論に基づき意思決定を行っている。

また、平成15年3月28日開催の株主総会において、取締役の任期を、就任後1年内の最終決算期に関する株主総会終結の時迄とした(従来の2年から1年へ短縮)。これは、経営環境の変化に対応し、より一層迅速、且つ的確な経営判断を下していく為に、最適な経営体制を機動的に構築していく為のものである。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在(平成18年3月24日提出)4名の監査役のうち2名は社外監査役である。監査役は取締役会並びに経営会議等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、内部監査担当者若しくは会計監査人と定期的に意見交換を行っている。また、取締役会の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監査を実施している。

経営会議

経営会議は、会社の業務遂行を効率的に行う為、実質的な経営課題の協議の場として、社長を含む取締役、監査役、本部長、副本部長及び該当する部課長を出席者とし、毎月一回定例で開催している。また、個別案件については、適時開催し、経営の意思決定に活かしている。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1.当社は、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重要視している。
- 2.取締役は、総合的企業価値の増大を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題であることを認識している。
- 3.当社は、経営環境の変化に対応し、より一層迅速かつ的確な経営判断を下していくため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮して最適な経営体制を機動的に構築していくシステムを確立している。
- 4.取締役及び全社員は、アルコアグループの「行動規範(Business Conduct Policy)」、取締役規則、就業規則その他社内規則に従って職務を執行するものとする。
- 5.取締役は、全社員に対してアルコアグループの「行動規範ガイド(Guide to Business Conduct)」の配布及び定期的な教育の実施し、コンプライアンス意識の向上を行うものとする。
- 6.第三者機関への社内通報及び相談制度を適切に運用し、不正行為の未然防止をはかる。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1.取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規定その他関連する文書管理手順に従い、適切な保存及び管理を行う。
- 2.前項の文書の保存期間は法令または社内規則で定められた期間とし、各文書の管理責任者を定め、常時、閲覧が可能な状態を維持する。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1.取締役は、事業活動により生じる様々なリスクを認識し、事前防止対策及び発生源対策を準備することによって、リスクを低減させる活動を実行するものとする。
- 2.リスク管理体制に関しては、取締役会、経営会議、その他各本部が主催する会議に取締役が出席し、各業務の目標達成状況の報告を受けるとともに、リスクの可能性及びその対策について十分な討議を行い対応することとしている。
- 3.万一、大規模な事故や災害、品質上の重大問題が発生した時は、危機管理委員会を招集し、迅速な対応をはかることとしている。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1.取締役が職務の執行を効率的に行う体制を確保するために、取締役会において各取締役の担当及び職務の分担を行う。
- 2.取締役の職務執行体制の充実を図るため、必要に応じて執行役員の任命を行う。
- 3.取締役会において職務権限規定を定め、業務執行体制を明確にするとともに、権限の適切な委譲、各組織間の権限の配分を行う。

5)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1.内部監査システムに関しては、アルコアグループの一員として米国サーベンス・オクスリー法に準拠した内部監査システムを導入し、コンプライアンスと内部統制に係る自主アセスメントと内部監査者による内部監査を継続的に実施している。

- 2.前項の結果に基づき、取締役及び全社員がその重要性を認識し有効な内部統制システムの構築・改善とそれを遵守・実践していくことに努めている。
- 6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 1.監査役会の要請に応じて監査役スタッフを配置し、監査役の業務を補助させるものとする。
 - 2.監査役スタッフは、監査業務の補助として必要な知識と経験を有する者を任命する。
- 7)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1.前項に定める監査役スタッフは、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。
 - 2.当該監査役スタッフの人事考課、異動、懲戒については、事前に監査役会の同意を得るものとする。
- 8)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1.監査役は、取締役会及び経営会議への出席を責務とし、その他各本部が主催する会議へ必要に応じて出席し、取締役及び執行役員等重要な職位にある社員から職務の執行状況を聴取することができる。
 - 2.監査役は、監査で必要となる場合、会議の議事録、稟議書、決算書類等を常時閲覧できるものとする。
- 9)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1.監査役と取締役が意見交換のできる機会を確保する。
 - 2.監査役と会計監査人が情報交換できる機会を確保する。

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した、あらた監査法人の公認会計士及び継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

氏名	継続監査年数
池之上孝幸	2年

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補	1名
その他	7名

社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

1. 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
ランス・ブイ・ミッチェル	兄弟会社であるアルコア・クロージャー・システムズ・インターナショナル社 プレジデント	なし	なし	なし
ティモシ・ダブリュウ・カー	兄弟会社であるアルコア・クロージャー・システムズ・インターナショナル社 シニア・バイスプレジデント	なし	なし	なし
ロバート・イー・スミス	兄弟会社であるアルコア・クロージャー・システムズ・インターナショナル・ノースアメリカ チーフファイナンス・オフィサー	なし	なし	なし

2. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
長嶺恵子	兄弟会社であるアルコア・ジャパン株式会社の取締役	なし	なし	なし
前田良平	兄弟会社であるアルコア・ホイール・プロダクツ・ジャパン株式会社の代表取締役	なし	なし	なし

(2) 役員報酬の内容

当事業年度中に支払った取締役および監査役の年間報酬総額

1. 取締役および監査役の年間報酬総額

取締役 7名 121,727千円 (社外取締役3名は無報酬)

監査役 4名 28,211千円 (社外監査役2名は無報酬)

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11,352千円

上記以外の業務に基づく報酬はない

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額である。

(5) 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内を置くとする旨定款に定めている。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使できる株主の議決権の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第82期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第82期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第83期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,157,889		305,808	
2. 受取手形	2 3	42,469		46,893	
3. 売掛金		1,531,436		1,304,261	
4. 製品・商品		1,316,992		1,227,648	
5. 原材料		434,038		388,491	
6. 仕掛品		124,195		243,612	
7. 貯蔵品		76,631		57,228	
8. 前渡金		11,911		-	
9. 前払費用		42,464		35,592	
10. 繰延税金資産		62,858		79,402	
11. 短期貸付金		5,765,960		7,541,098	
12. 未収入金		242,093		179,903	
13. 未収法人税等		310,057		-	
14. 未収消費税等		-		21,783	
15. 立替金		19,670		11,829	
16. その他の流動資産		11,818		8,658	
貸倒引当金		2,500		1,662	
流動資産合計		11,147,983	79.4	11,450,544	81.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,335,496		2,377,731		
減価償却累計額		1,283,568	1,051,928	1,357,733	1,019,998	
(2)構築物		94,609		94,609		
減価償却累計額		73,316	21,292	76,708	17,901	
(3)機械及び装置		5,778,946		5,744,283		
減価償却累計額		4,804,347	974,599	4,902,193	842,090	
(4)車輛及び運搬具		36,929		27,383		
減価償却累計額		34,857	2,072	26,014	1,369	
(5)工具器具及び備品		1,996,609		2,007,935		
減価償却累計額		1,741,894	254,715	1,823,392	184,543	
(6)土地			357,416		357,416	
(7)建設仮勘定			153,780		39,973	
有形固定資産合計			2,815,802	20.0	2,463,290	17.6
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			34,455		20,484	
(2)ソフトウェア仮勘定			5,540		-	
(3)電話加入権			5,267		5,267	
無形固定資産合計			45,263	0.3	25,751	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			4,323		240	
(2)長期前払費用			-		9,380	
(3)その他			39,975		39,650	
貸倒引当金			8,800		8,950	
投資その他の資産合計			35,498	0.3	40,320	0.3
固定資産合計			2,896,562	20.6	2,529,361	18.1
資産合計			14,044,545	100.0	13,979,905	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			2,351,596		1,636,461	
2. 買掛金			861,287		1,358,872	
3. 未払金			129,867		64,422	
4. 未払費用			456,060		615,876	
5. 未払法人税等			2,002		136,184	
6. 預り金			53,706		54,178	
7. 賞与引当金			66,541		100,649	
8. 役員賞与引当金			4,096		28,769	
9. 未払消費税等			63,377		-	
10. 設備等支払手形			32,442		840	
11. 未払配当金	1		632,815		632,814	
12. その他流動負債			69,149		5,806	
流動負債合計			4,722,938	33.6	4,634,871	33.2
固定負債						
1. 繰延税金負債			245,278		257,480	
2. 退職給付引当金			172,905		126,872	
3. 役員退職慰労引当金			137,462		168,570	
固定負債合計			555,645	4.0	552,922	4.0
負債合計			5,278,583	37.6	5,187,793	37.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		700,000	5.0	700,000	5.0
2. 資本剰余金					
資本準備金		287,246	2.0	287,246	2.0
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		175,000		175,000	
(2)その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		311,532		311,532	
固定資産圧縮積立金		364,703		325,885	
別途積立金		6,740,000		6,740,000	
繰越利益剰余金		211,008		276,828	
利益剰余金合計		7,802,243	55.6	7,829,244	56.0
4. 自己株式		23,636	0.2	24,438	0.2
株主資本合計		8,765,853		8,792,052	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		109		60	
評価・換算差額等合計		109	0.0	60	0.0
純資産合計		8,765,962	62.4	8,792,112	62.9
負債純資産合計		14,044,545	100.0	13,979,905	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品総売上高		10,451,747		9,687,181	
2. 製品返品及び値引高		13,267	10,438,480	3,576	9,683,605
3. 商品売上高			2,968,652		3,721,828
合計			13,407,132		13,405,432
売上原価					
1. 製品期首棚卸高		1,038,523		784,133	
2. 商品期首棚卸高		580,101		532,858	
3. 当期製品製造原価		8,760,730		8,338,943	
4. 当期商品仕入高		2,633,537		3,258,178	
合計		13,012,891		12,914,113	
5. 製品期末棚卸高		784,133		689,770	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
6. 商品期末棚卸高		532,858	11,695,900	87.2	537,878	11,686,465	87.2
売上総利益			1,711,232	12.8		1,718,967	12.8
販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		388,347			385,982		
2. 役員報酬		133,442			149,937		
3. 給料手当		247,275			236,657		
4. 賞与		28,504			17,992		
5. 賞与引当金繰入額		13,911			27,988		
6. 役員賞与引当金繰入額		4,096			28,769		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		29,850			31,108		
8. 退職給付費用		8,298			8,278		
9. 法定福利費		40,855			40,049		
10. 福利厚生費		15,746			15,423		
11. 旅費交通費		70,249			66,574		
12. 交際費		74,573			53,014		
13. 減価償却費		19,299			17,898		
14. 手数料		200,834			200,430		
15. 賃借料		51,138			53,037		
16. 外注委託費		22,048			8,002		
17. 研究開発費	3	301,933			337,498		
18. 貸倒引当金繰入		803			1,812		
19. その他		184,032	1,835,232	13.7	221,250	1,901,700	14.2
営業損失			123,999	0.9		182,733	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		64,534		97,234	
2. 受取配当金		413		213	
3. 研究開発収入		236,996		254,937	
4. 業務委託収入		407		96	
5. 雑収入		12,521	314,871	22,040	374,519
					2.8
営業外費用					
1. 売掛債権売却損		13,846		16,467	
2. 手形売却損		5,156		6,092	
3. 支払利息		1,210		7,451	
4. 障害者雇用負担金		2,750		1,800	
5. 為替差損		30,591		25,286	
6. 海外駐在員負担金		30,112		3,974	
7. システム使用料		-		9,266	
8. 雑損失		1,257	84,922	-	70,336
					0.5
経常利益			105,950		121,451
					0.9
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		17,000	
2. 固定資産売却益	1	4,940		25,506	
3. 貸倒引当金戻入益		-	4,940	2,500	45,006
					0.3
特別損失					
1. 減損損失	4	214,152		-	
2. 固定資産処分損	2	3,110	217,262	1,464	1,464
					0.0
税引前当期純利益又は 当期純損失()			106,373		164,994
					1.2
法人税、住民税及び事業 税		1,320		142,301	
過年度法人税等		7,653		-	
法人税等調整額		11,314	2,341	4,308	137,993
					1.0
当期純利益又は当期純 損失()			104,032		27,001
					0.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,714,355	54.1	4,928,871	58.3
労務費		1,902,271	21.8	1,792,149	21.2
経費		2,103,379	24.1	1,737,340	20.5
(うち外注加工費)		(66,810)		(23,546)	
(うち減価償却費)		(496,262)		(374,059)	
当期総製造費用		8,720,005	100.0	8,458,360	100.0
仕掛品期首棚卸高		164,920		124,195	
合計		8,884,926		8,582,555	
仕掛品期末棚卸高		124,195		243,612	
当期製品製造原価		8,760,730		8,338,943	

原価計算の方法 キャップの各部門に総合原価計算による実際原価計算を採用している。

なお、労務費及び経費の配賦は、その実際発生額を組別に製品及び仕掛品に配賦している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	700,000	287,246	287,246	175,000	311,532	490,861	5,840,000	1,118,586	7,935,979	22,673	8,900,552
事業年度中の変動額											
役員賞与の支給	-	-	-	-	-	-	-	29,704	29,704	-	29,704
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	104,032	104,032	-	104,032
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	964	964
固定資産圧縮積立金 取崩額(前期分)	-	-	-	-	-	81,142	-	81,142	-	-	-
固定資産圧縮積立金 取崩額(当期分)	-	-	-	-	-	45,016	-	45,016	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	900,000	900,000	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	126,158	900,000	907,578	133,736	964	134,699
平成18年12月31日残高 (千円)	700,000	287,246	287,246	175,000	311,532	364,703	6,740,000	211,008	7,802,243	23,636	8,765,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	160	160	8,900,712
事業年度中の変動額			
役員賞与の支給	-	-	29,704
当期純損失	-	-	104,032
自己株式の取得	-	-	964
固定資産圧縮積立金 取崩額(前期分)	-	-	-
固定資産圧縮積立金 取崩額(当期分)	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	51	51	51
事業年度中の 変動額合計 (千円)	51	51	134,750
平成18年12月31日残高 (千円)	109	109	8,765,962

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	700,000	287,246	287,246	175,000	311,532	364,703	6,740,000	211,008	7,802,243	23,636	8,765,853
事業年度中の変動額											
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	27,001	27,001	-	27,001
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	802	802
固定資産圧縮積立金 取崩額	-	-	-	-	-	38,818	-	38,818	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	38,818	-	65,819	27,001	802	26,199
平成19年12月31日残高 (千円)	700,000	287,246	287,246	175,000	311,532	325,885	6,740,000	276,828	7,829,244	24,438	8,792,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	109	109	8,765,962
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	27,001
自己株式の取得	-	-	802
固定資産圧縮積立金 取崩額	-	-	-
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	49	49	49
事業年度中の変動額合計 (千円)	49	49	26,150
平成19年12月31日残高 (千円)	60	60	8,792,112

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 又は当期純損失()		106,373	164,994
減損損失		214,152	-
減価償却費		511,165	398,164
無形固定資産償却額		21,025	20,233
貸倒引当金の繰入 (戻入)額		803	688
受取利息及び受取配当 金		64,947	97,447
為替差損		930	4,082
投資有価証券売却益		-	17,000
有形固定資産売却益		4,940	27,416
有形固定資産処分損		3,110	1,148
無形固定資産売却損		-	1,909
無形固定資産処分損		-	316
売上債権の減少 (増加)額		473,364	222,751
たな卸資産の減少額		174,550	34,878
未収入金の減少 (増加)額		109,182	79,277
立替金の減少額		61,852	7,841
前渡金の減少 (増加)額		104	11,911
仕入債務の増加 (減少)額		455,554	217,550
賞与引当金の増加 (減少)額		147,902	34,108
役員賞与引当金の増加 額		4,096	24,673
役員退職慰労引当金の 増加(減少)額		73,440	31,108
その他流動資産の減少 (増加)額		73,072	11,751
長期前払費用の減少額 (増加)額		3,403	9,380
その他流動負債の増加 額		122,306	39,032
退職給付引当金減少額		41,593	46,033
役員賞与の支出		29,704	-
小計		592,608	640,998
利息及び配当金の受取 額		490	776
法人税等の支払額		449,869	13,583
法人税の還付額		-	310,057
営業活動によるキャッ シュ・フロー		143,228	938,248

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		234,360	202,317
有形固定資産の売却による収入		40,391	65,852
無形固定資産の取得による支出		6,240	-
投資有価証券の売却による収入		-	21,000
短期貸付金の貸付による支出		2,850,000	2,878,467
短期貸付金の回収による収入		2,600,000	1,200,000
差入保証金による支出		477	330
差入保証金の解約による収入		20,594	655
更生債権の回収による収入		268	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		429,824	1,793,608
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		964	802
配当金の支払額		83	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,047	803
現金及び現金同等物に係る換算差額		930	4,082
現金及び現金同等物の増加(減少)額		286,713	852,081
現金及び現金同等物の期首残高		1,444,601	1,157,889
現金及び現金同等物の期末残高		1,157,889	305,808

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 製品・商品・仕掛品は総平均法による原価法</p> <p> 原材料は移動平均法による原価法</p> <p> キャッピングマシン仕掛品は個別原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法）により行っている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 定額法により行っている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p> (1)貸倒引当金</p> <p> 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p> (2)賞与引当金</p> <p> 従業員の賞与の支払に備えるために設定したもので、将来の支給見込み額のうち、当期に負担する額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同 左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 建物（建物付属物を除く）</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p> 法人税法に規定する旧定額法</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p> 法人税法に規定する定額法</p> <p> 建物以外</p> <p> 平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p> 法人税法に規定する旧定率法</p> <p> 平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p> 法人税法に規定する定率法</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p> (1)貸倒引当金</p> <p> 同 左</p> <p> (2)賞与引当金</p> <p> 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金からなっている。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業損失、税引前当期純損失の増加及び経常利益の減少額が4,096千円となっている。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,765,962千円である。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。	
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前当期純損失は214,152千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	
	(固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による影響額は軽微である。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(仕入等代金支払方法の変更) 当事業年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託に変更した。これにより従来の方法によった場合に比べ、「支払手形」が443,548千円、「設備等支払手形」が25,235千円それぞれ減少し、「買掛金」が334,552千円、「未払費用」が108,996千円、「未払金」が25,235千円それぞれ増加している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りである。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払配当金 617,089 千円</p> <p>2. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 402,587 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">裏書譲渡高 19,750 千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 300,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 300,000</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りである。</p> <p style="padding-left: 20px;">未払配当金 617,089 千円</p> <p>2. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 317,936 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">裏書譲渡高 - 千円</p> <p>3. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって 決済処理している。 したがって当期末日が金融機関の休業日であった ため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれて いる。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,344 千円</p> <p>4. 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 300,000 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 300,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>1. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,983千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 301,933千円である。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">岡山県赤磐市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">214,152 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分別に資産をグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。 上記の土地については、工場用地として取得したが、現在は遊休資産となっている。 今後の利用予定も無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214,152千円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。</p>	項目	金額	工具器具及び備品	1,956千円	機械装置	2,983千円	計	4,940千円	項目	金額	建物	145千円	機械及び装置	131千円	車輛及び運搬具	366千円	工具器具及び備品	2,469千円	計	3,110千円	場所	岡山県赤磐市	用途	遊休資産	種類	土地	減損損失	214,152 千円	<p>1. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,602千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,120千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,909千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 固定資産処分損 固定資産処分損の内訳は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 337,498千円である。</p> <p>4.</p>	項目	金額	工具器具及び備品	1,694千円	機械装置	24,602千円	車輛及び運搬具	1,120千円	ソフトウェア	1,909千円	計	25,506千円	項目	金額	工具器具及び備品	1,020千円	車輛及び運搬具	128千円	ソフトウェア	316千円	計	1,464千円
項目	金額																																																		
工具器具及び備品	1,956千円																																																		
機械装置	2,983千円																																																		
計	4,940千円																																																		
項目	金額																																																		
建物	145千円																																																		
機械及び装置	131千円																																																		
車輛及び運搬具	366千円																																																		
工具器具及び備品	2,469千円																																																		
計	3,110千円																																																		
場所	岡山県赤磐市																																																		
用途	遊休資産																																																		
種類	土地																																																		
減損損失	214,152 千円																																																		
項目	金額																																																		
工具器具及び備品	1,694千円																																																		
機械装置	24,602千円																																																		
車輛及び運搬具	1,120千円																																																		
ソフトウェア	1,909千円																																																		
計	25,506千円																																																		
項目	金額																																																		
工具器具及び備品	1,020千円																																																		
車輛及び運搬具	128千円																																																		
ソフトウェア	316千円																																																		
計	1,464千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	34,393	1,606	-	35,999
合計	34,393	1,606	-	35,999

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,606株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000
合計	14,000,000	-	-	14,000,000

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	35,999	1,337	-	37,336
合計	35,999	1,337	-	37,336

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,337株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,590,377	利益剰余金	472	平成19年12月31日	平成20年3月31日

なお、平成19年12月に当社の親会社であるアルコア・インクは、包装用資材事業をニュージーランドの包装資材大手ランク・グループへ売却することに合意した。これにより当社(クロージャー・システムズ・インターナショナル全体)は、アルコア・グループの傘下からランク・グループの傘下に異動することとなる。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と同一である。 (平成18年12月31日現在)	同 左 (平成19年12月31日現在)

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54,647</td> <td>36,643</td> <td>18,004</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>67,952</td> <td>36,745</td> <td>31,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,599</td> <td>73,388</td> <td>49,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	54,647	36,643	18,004	車輛及び運搬具	67,952	36,745	31,207	合計	122,599	73,388	49,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,958</td> <td>38,979</td> <td>16,979</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>59,908</td> <td>38,581</td> <td>21,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,866</td> <td>77,560</td> <td>38,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	55,958	38,979	16,979	車輛及び運搬具	59,908	38,581	21,327	合計	115,866	77,560	38,306
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	54,647	36,643	18,004																														
車輛及び運搬具	67,952	36,745	31,207																														
合計	122,599	73,388	49,211																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	55,958	38,979	16,979																														
車輛及び運搬具	59,908	38,581	21,327																														
合計	115,866	77,560	38,306																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,439千円 1年超 25,772千円 合計 49,211千円	同 左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,442千円 1年超 17,864千円 合計 38,306千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,105千円 減価償却費相当額 27,105千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっている。	同 左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,000千円 減価償却費相当額 26,000千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年12月31日)			当事業年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え るもの	(1)株式	139	323	184	139	240	101
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	139	323	184	139	240	101
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	139	323	184	139	240	101

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
売却額(千円)	-	21,000
売却益の合計額(千円)	-	17,000
売却損の合計額(千円)	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成18年12月31日)	当事業年度(平成19年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	4,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1)取引の内容 当社は、外貨建の買掛金を対象とした為替予約取引を行っている。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、外貨建債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、外貨建債務について為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>(5)取引に係る管理体制 デリバティブ取引の契約は管理部で行っており、毎月、担当取締役へ報告される。取引に関する管理規定は特に設けていない。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度及び当事業年度はデリバティブ取引の残高がないため表示していない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
退職給付債務(千円)	1,076,577	1,109,187
年金資産(千円)	1,016,539	995,857
未積立退職給付債務(千円)	60,038	113,330
未認識数理計算上の差異(千円)	112,867	13,542
貸借対照表計上額純額(千円)	172,905	126,872
退職給付引当金(千円)	172,905	126,872

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付費用(千円)	49,938	48,658
(1)勤務費用(千円)	56,446	58,700
(2)利息費用(千円)	20,682	21,532
(3)期待運用収益(減算)(千円)	22,770	25,413
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,420	6,161

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	支給倍率基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	15.0	15.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度額超過 26,909</p> <p>繰越欠損金 24,237</p> <p>その他 32,115</p> <p>繰延税金資産合計 83,260</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税等 20,402</p> <p>繰延税金負債合計 20,402</p> <p>繰延税金資産の純額 62,858</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 86,603</p> <p>退職給付引当金否認 69,923</p> <p>役員退職慰労引当金否認 55,590</p> <p>その他 1,817</p> <p>繰延税金資産合計 213,932</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地圧縮積立金 211,523</p> <p>固定資産圧縮積立金 247,613</p> <p>その他投資有価証券評価差額金 74</p> <p>繰延税金負債合計 459,210</p> <p>繰延税金負債の純額 245,278</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度額超過 40,702</p> <p>未払事業税等 12,869</p> <p>その他 25,831</p> <p>繰延税金資産合計 79,402</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 86,603</p> <p>退職給付引当金否認 51,307</p> <p>役員退職慰労引当金否認 68,170</p> <p>その他 1,817</p> <p>繰延税金資産小計 207,897</p> <p>評価性引当額 32,557</p> <p>繰延税金資産合計 175,340</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地圧縮積立金 211,523</p> <p>固定資産圧縮積立金 221,256</p> <p>その他投資有価証券評価差額金 41</p> <p>繰延税金負債合計 432,820</p> <p>繰延税金負債の純額 257,480</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 25.7%</p> <p>住民税等均等割 0.8%</p> <p>研究開発減税等に係る金額 3.2%</p> <p>評価性引当額 19.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.6%</p>

(持分法損益等)

該当事項なし。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルコア・インク	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	980	ボーキサイトの採掘加工及びアルミ合金等の製造	(被所有) 直接 71.3 間接 28.1	なし	営業取引以外の取引	営業取引以外の取引	5,207	未払配当金	455,099
その他の関係会社	アルコア・クロージャー・ホールディング・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州	0	有価証券の取得、保有、売却及び処分	(被所有) 直接 28.1	なし	営業取引以外の取引	営業取引以外の取引	-	未払配当金	161,990

(2)役員及び個人主要株主等
該当事項なし。(3)子会社等
該当事項なし。

(4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アルコアCSI	アメリカ合衆国インディアナ州	百万米ドル 33.5	キャップ及びキャップ設備の製造販売	-	役員 3名	キャップ設備の購入	キャップ設備の購入	15,419	未払金	1,179
								Royaltyの支払	135,885	未払費用	34,576
								営業取引以外の取引 (受取)	236,996	未収入金	35,718
親会社の子会社	アルミネリー・ロウラルコ	アメリカ合衆国	-	-	-	なし	資金の貸付	資金の貸付	2,850,000	短期貸付金	5,765,960
								資金の返済	2,600,000		
								受取利息	64,457		
親会社の子会社	アルコアCSI 杭州	中華人民共和国浙江省	百万米ドル 13.1	キャップの製造販売	-	役員 1名	キャップの購入	キャップの購入	2,589,381	買掛金	273,132
								キャップ設備・原材料・備品の売却	428,033	未収入金	85,140
								営業取引以外の取引 (受取)	56,768	未収入金	85,331

(注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引、営業取引以外の取引に関する取引条件は市場の実勢に基づき価格、決済条件等を決定している。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アルコア・インク	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	980	ボーキサイトの採掘加工及びアルミ合金等の製造	(被所有) 直接 71.1 間接 28.1	なし	営業取引以外の取引	営業取引以外の取引	-	未払配当金	455,099

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	アルコア・クロージャ・ホールディング・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州	0	有価証券の取得、保有、売却及び処分	(被所有)直接 28.1	なし	営業取引以外の取引	営業取引以外の取引	-	未払配当金	161,990

(2)役員及び個人主要株主等
該当事項なし。

(3)子会社等
該当事項なし。

(4)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	アルコア CSI	アメリカ合衆国インディアナ州	百万米ドル 33.5	キャップ及びキャップ設備の製造販売	-	役員 3名	研究開発の援助	営業取引以外の取引 (受取)	254,937	未収入金	35,495
親会社の子会社	アルミネリー・ロウラルコ	アメリカ合衆国			-	なし	資金の貸付	資金の貸付 資金の返済 受取利息	700,000 1,200,000 89,300	短期貸付金	5,355,099
親会社の子会社	アルコア CSI 杭州	中華人民共和国浙江省	百万米ドル 13.1	キャップの製造販売	-	役員 1名	キャップの購入	キャップ キャップ設備・原材料・備品の売却及び役務の提供	2,990,855 1,703,770	買掛金 未収入金	219,830 80,431

(注) 1 . 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引、営業取引以外の取引に関する取引条件は市場の実勢に基づき価格、決済条件等を決定している。

(1株当たり情報)

	(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	627.75	629.69
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	7.45	1.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式を発行していないため記載 していない。	潜在株式を発行していないため記載 していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,032	27,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	104,032	27,001
期中平均株式数(株)	13,964,754	13,963,243

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本山村硝子(株)	1,000	240
		小計	1,000	240
計		1,000	240	

【債券】

該当事項なし。

【その他】

該当事項なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,335,496	42,235	-	2,377,731	1,357,733	74,165	1,019,998
構築物	94,609	-	-	94,609	76,708	3,391	17,901
機械及び装置	5,778,946	90,062	124,725	5,744,283	4,902,193	201,101	842,090
車輛及び運搬具	36,929	-	9,546	27,383	26,014	38	1,369
工具器具及び備品	1,996,609	54,767	43,441	2,007,935	1,823,392	119,469	184,543
土地	357,416	-	-	357,416	-	-	357,416
建設仮勘定	153,780	66,809	180,615	39,973	-	-	39,973
有形固定資産計	10,753,785	253,873	358,327	10,649,329	8,186,039	398,164	2,463,290
無形固定資産							
ソフトウェア	106,609	8,422	11,600	103,431	82,947	20,233	20,484
ソフトウェア仮勘定	5,540	2,882	8,422	-	-	-	-
電話加入権	5,267	-	-	5,267	-	-	5,267
無形固定資産計	117,416	11,304	20,022	108,698	82,947	20,233	25,751
長期前払費用	-	9,380	-	9,380	-	-	9,380

(注) 1. 有形固定資産の増加の主なものは下記の通りである。

建物	野木工場	キャップ製造工場工事	35,264千円
機械及び装置	野木工場	キャップ製造設備	84,912千円
工具器具及び備品	野木工場	キャップ試作用設備	28,550千円
建設仮勘定	各工場	キャップ製造設備他	66,809千円

2. 有形固定資産の減少の主なものは下記の通りである。

建設仮勘定	各工場	各資産への振替	180,615千円
機械及び装置	野木工場, 天津工場	杭州工場への売却	124,725千円
工具器具及び備品	天津工場	杭州工場への売却	20,401千円
工具器具及び備品	各工場	各設備の除却	13,219千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,300	10,612	-	11,300	10,612
賞与引当金	66,541	100,649	66,541	-	100,649
役員賞与引当金	4,096	28,769	4,096	-	28,769
役員退職慰労引当金	137,462	31,108	-	-	168,570

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	349
預金	
当座預金	124,542
普通預金	176,259
別段預金	4,658
計	305,459
合計	305,808

(b) - 1 受取手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本サンガリア・ベバレッジ・カンパニー	8,680
(株)チェリオコーポレーション	8,286
滋賀県製薬(株)	5,172
共立金属工業(株)	4,392
南日本酪農協同(株)	3,942
その他	16,421
計	46,893

(b) - 2 受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年1月満期	4,868
2月 "	1,040
3月 "	20,107
4月 "	10,473
5月 "	10,405
計	46,893

(c) - 1 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	270,991
サントリー(株)	179,352
大正製薬(株)	109,277
キリンビバレッジ(株)	68,030
三菱重工食品包装機械(株)	64,473
その他	612,138
計	1,304,261

(c) - 2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) C A + B	回転率(回) B = E (A + D) ÷ 2	滞留期間 (日) 365 E
A	B	C	D			
1,531,436	13,976,704	14,204,178	1,304,261	91.6	9.86	37.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(d) 棚卸資産

(d) - 1 製品・商品

品名	金額(千円)
キャップ	1,227,648

(d) - 2 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	327,434
補助材料	61,057
合計	388,491

(d) - 3 仕掛品

	金額(千円)
キャップ	95,523
キャッパー	148,089
合計	243,612

(d) - 4 貯蔵品

	金額(千円)
段ボール	6,394
予備部品	50,834
合計	57,228

(e) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
アルミネリー・ロウラルコ社	5,355,099
アルコア・ジャパン(株)	2,185,999
合計	7,541,098

流動負債

(a) - 1 支払手形及び設備等支払手形相手先別内訳

支払手形		設備等支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
古河スカイ(株)	465,223	文化シャッターサービス(株)	840
三菱商事プラスチック(株)	431,850		
金商(株)	211,195		
東ソー(株)	142,286		

支払手形		設備等支払手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本ポリエチレン(株)	138,011		
その他	247,895		
計	1,636,461	計	840

(a) - 2 支払手形及び設備等支払手形期日別内訳

期日	金額(千円)		
	支払手形	設備等支払手形	合計
平成20年1月満期	457,112	-	457,112
2月 "	406,651	-	406,651
3月 "	245,366	-	245,366
4月 "	301,262	840	302,102
5月 "	137,276	-	137,276
6月 "	88,795	-	88,795
計	1,636,461	840	1,637,301

(b)買掛金

相手先	金額(千円)
日本ポリプロ(株)	286,204
アルコア・クロージャ・システムズ 杭州社	219,830
三菱化学(株)	97,989
レンゴー(株)	78,774
三菱商事プラスチック(株)	71,389
その他	604,686
計	1,358,872

(3)【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	6月30日、12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券 但し、100,000株券以上または1,000株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行し得る。
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき350円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 アルコア・インクはNYSE(ニューヨーク証券取引所)に上場している、外国上場会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第82期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成19年3月30日 関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

(第83期中)(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)平成19年9月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月30日

株式会社アルコア・クロージャー・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルコア・クロージャー・システムズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルコア・クロージャー・システムズの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社アルコア・クロージャー・システムズ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルコア・クロージャー・システムズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルコア・クロージャー・システムズの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。